

平成 24 年度
大阪広域水道企業団水道事業会計
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計

決算に対する

監 査 委 員 意 見 書

企 監 第 22 号

平成 25 年 10 月 15 日

大阪広域水道企業団

企業長 竹 山 修 身 様

大阪広域水道企業団

監査委員 坪 内 隆

同 上 西 克 尚

平成 24 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目次

審査の対象及び手続.....	1
審査の結果.....	1
意見.....	2
経営の状況.....	3
I 水道事業会計.....	3
1 事業の概要.....	3
2 決算概要.....	5
(1) 経営成績.....	5
(2) 財政状態.....	9
(3) キャッシュ・フローの状況.....	13
II 工業用水道事業会計.....	14
1 事業の概要.....	14
2 決算概要.....	15
(1) 経営成績.....	15
(2) 財政状態.....	19
(3) キャッシュ・フローの状況.....	22
付 表.....	23

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業及び大阪広域水道企業団工業用水道事業の平成 24 年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された平成 24 年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

平成 24 年度の大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）の決算は、水道事業会計及び工業用水道事業会計のいずれも平成 23 年度に引き続き単年度黒字を達成している。

企業団は、大阪府水道部より水道事業、工業用水道事業をすべて引き継いで事業開始し、平成 24 年度末をもって 2 年が経過している。給水量は年々減少し、減収傾向にあるものの、大阪府より引き継いだ事業計画を実行するとともに、水源開発事業負担金の繰上償還や公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、支払利息の負担を軽減に努めており、今後も引き続き効率的効果的な事業運営が求められるところである。

また、地方公営企業会計基準の大幅な改正が行われ（以下「新会計基準」という。）、平成 26 年度の予算及び決算から適用されるが、見直しの進んだ企業会計原則の考え方が採用されることから、それに伴う企業団内の規則等の改訂やシステムの変更、内部統制の見直し及びその周知徹底など確実に進めていく必要がある。

さらに、新会計基準適用に伴い、勘定科目の大幅な変更がされることから、これまで公表してきた経営指標について見直しの必要がないかどうかを検討し、わかりやすい情報開示について研究されたい。

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

1 事業の概要

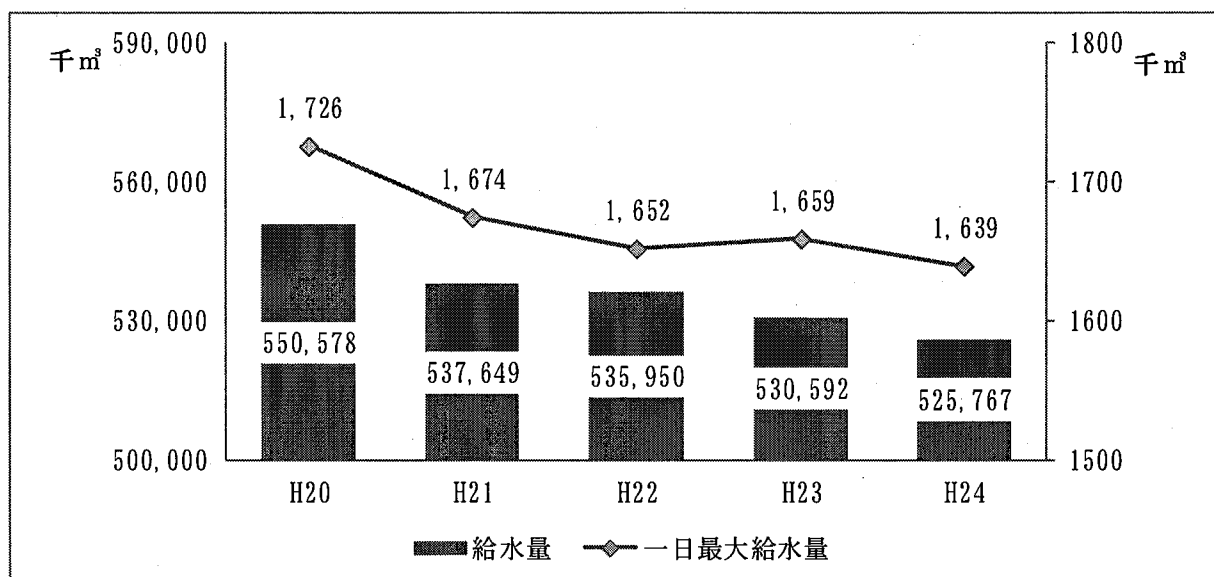
大阪広域水道企業団の水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、村野、庭窪の浄水場等で浄水や送水、水質管理などを行っている。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」(平成 22 年 5 月策定)に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図ることとしている。

(1) 営業関係について

当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村 32 市 9 町 1 村の 42 団体であり、その年間給水量(有収水量)は 525,767 千 m^3 で、前年度に比較して 0.91%の減少となっている。

【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
20	99.8	64.9	74.1	1,648
21	99.6	63.5	71.9	1,563
22	99.5	63.4	70.9	1,624
23	100.2	62.1	71.2	1,684
24	100.3	61.6	70.4	1,702

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、工事費77億4,286万円をもって、各浄水場の取水設備及び浄水設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設替工事等を実施した。

2 決算概要

水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成23年度		平成24年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道事業収益	42,455	100.0	41,404	100.0	△ 1,051	97.5
営業収益	41,423	97.6	41,073	99.2	△ 350	99.2
給水収益	41,386	97.5	41,010	99.0	△ 376	99.1
その他営業収益	37	0.1	63	0.2	26	170.2
営業外収益	425	1.0	323	0.8	△ 102	76.0
受取利息	45	0.1	38	0.1	△ 7	83.5
雑収益	380	0.9	286	0.7	△ 94	75.1
特別利益	607	1.4	8	0.0	△ 599	1.3
固定資産売却益	607	1.4	8	0.0	△ 599	1.3
水道事業費用	40,967	100.0	39,970	100.0	△ 998	97.6
営業費用	35,143	85.8	34,869	87.2	△ 274	99.2
原水及び浄水費	8,650	21.1	8,981	22.5	330	103.8
送水費	3,431	8.4	3,541	8.9	110	103.2
総係費	1,606	3.9	1,853	4.6	246	115.3
議会及び監査費	4	0.0	9	0.0	5	219.9
減価償却費	20,163	49.2	19,012	47.6	△ 1,151	94.3
資産減耗費	238	0.6	497	1.2	259	208.9
固定資産保存費	73	0.2	29	0.1	△ 44	39.5
その他営業費用	978	2.4	947	2.4	△ 31	96.8
営業外費用	5,417	13.2	4,575	11.4	△ 842	84.4
支払利息及び企業 債取扱諸費	5,404	13.2	4,570	11.4	△ 834	84.6
繰延勘定償却	11	0.0	1	0.0	△ 10	6.9
雑支出	3	0.0	4	0.0	1	136.9
特別損失	407	1.0	526	1.3	119	129.3
固定資産売却損	52	0.1	383	1.0	331	732.8
過年度損益修正損	128	0.3	-	0.0	△ 128	皆減
その他特別損失	226	0.6	143	0.4	△ 83	63.2
当年度純利益	1,488	-	1,435	-	△ 53	96.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 410 億 986 万円は、給水量の減少のため前年比 0.9%の減少となった。

(イ) その他営業収益 6,315 万円のうち主なものは、施設利用負担金収益 3,479 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 受取利息 3,770 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息のほか、有価証券に係る運用利息 2,610 万円である。

(イ) 雑収益 2 億 8,568 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 2 億 867 万円である。

ウ 特別利益について

(ア) 固定資産売却益 795 万円は、主に地上権の売却による売却益である。

エ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	薬品費	委託料	修繕費	その他	計
原水 及び 浄水費	1,218,670	3,322,953	1,553,846	1,055,185	1,307,407	522,789	8,980,850
送水費	960,342	1,490,180	8,953	465,784	407,215	208,257	3,540,731
総係費	1,185,929	—	—	162,470	1,275	503,021	1,852,695
議会 及び 監査費	—	—	—	4,493	—	4,515	9,007
計	3,364,941 (9.7)	4,813,133 (13.8)	1,562,800 (4.5)	1,687,931 (4.8)	1,715,897 (4.9)	1,238,581 (3.6)	14,383,284 (41.2)

注：() 内は、営業費用に占める割合である。

(イ) 減価償却費 190 億 1,211 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費である。

(ウ) 資産減耗費 4 億 9,731 万円のうち主なものは、老朽化施設・設備の撤去等に係る除却固定資産簿価である。

(エ) 固定資産保存費 2,865 万円は、企業用地の管理費用である。

(オ) その他営業費用 9 億 4,732 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金等である。

オ 営業外費用について

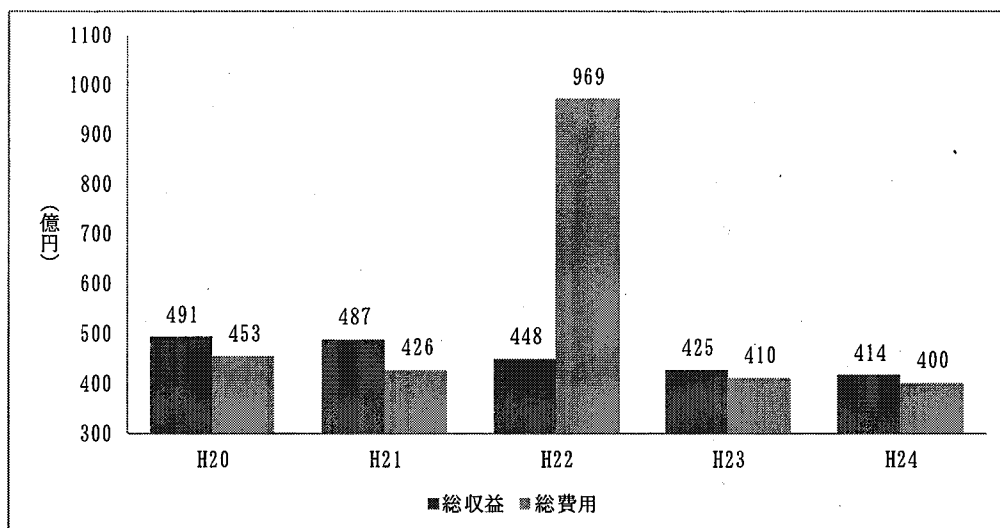
(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 45 億 7,042 万円のうち主なものは、企業債利息 36 億 466 万円及び年賦未払金利息 9 億 5,733 万円である。

カ 特別損失について

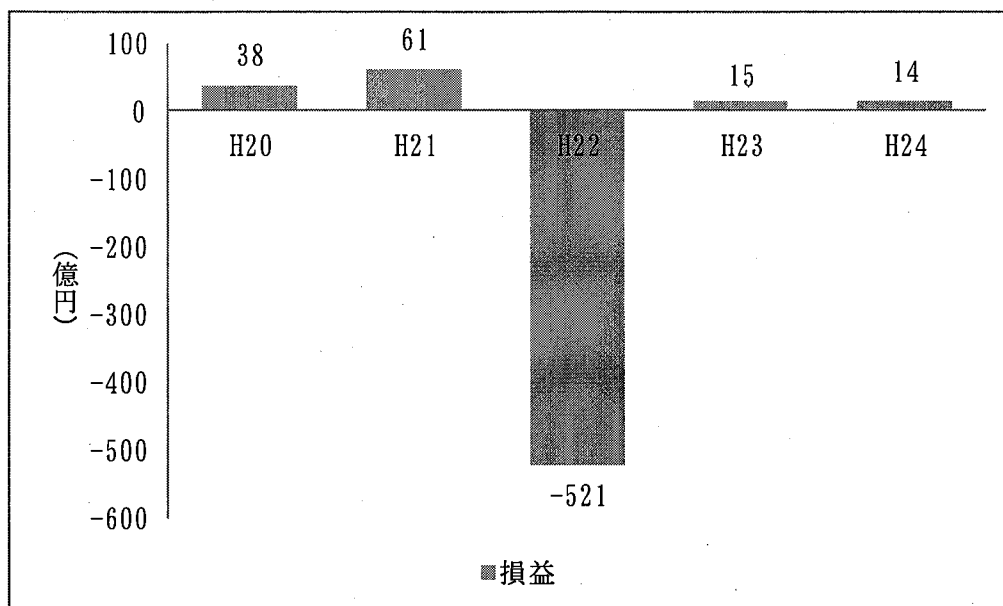
(ア) 固定資産売却損 3 億 8,307 万円は、用地の有償譲渡による譲渡損である。

(イ) その他特別損失 1 億 4,299 万円は、利水撤退を決定した大戸川ダム事業に係る国庫補助金の返還による損失である。

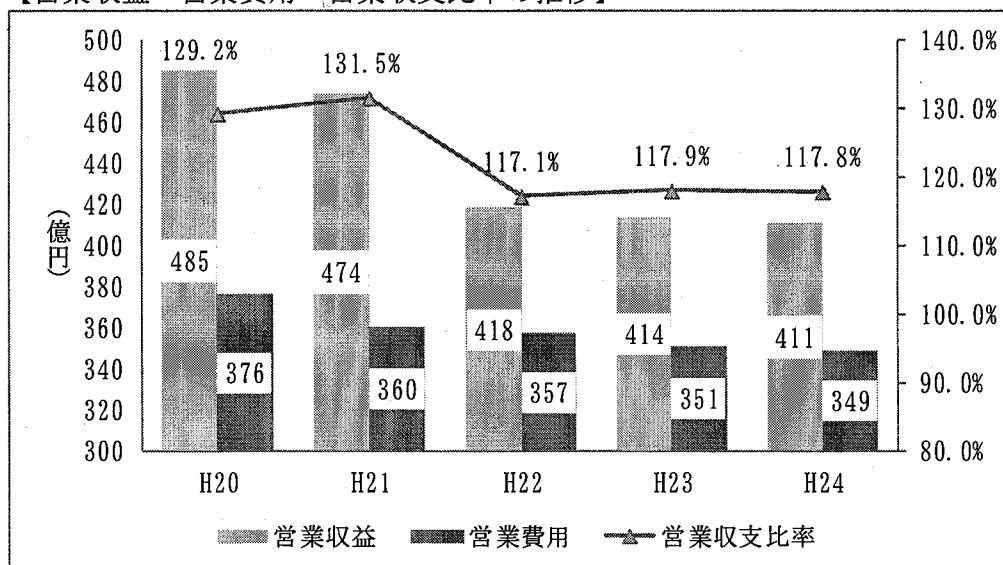
【総収益・総費用の推移】



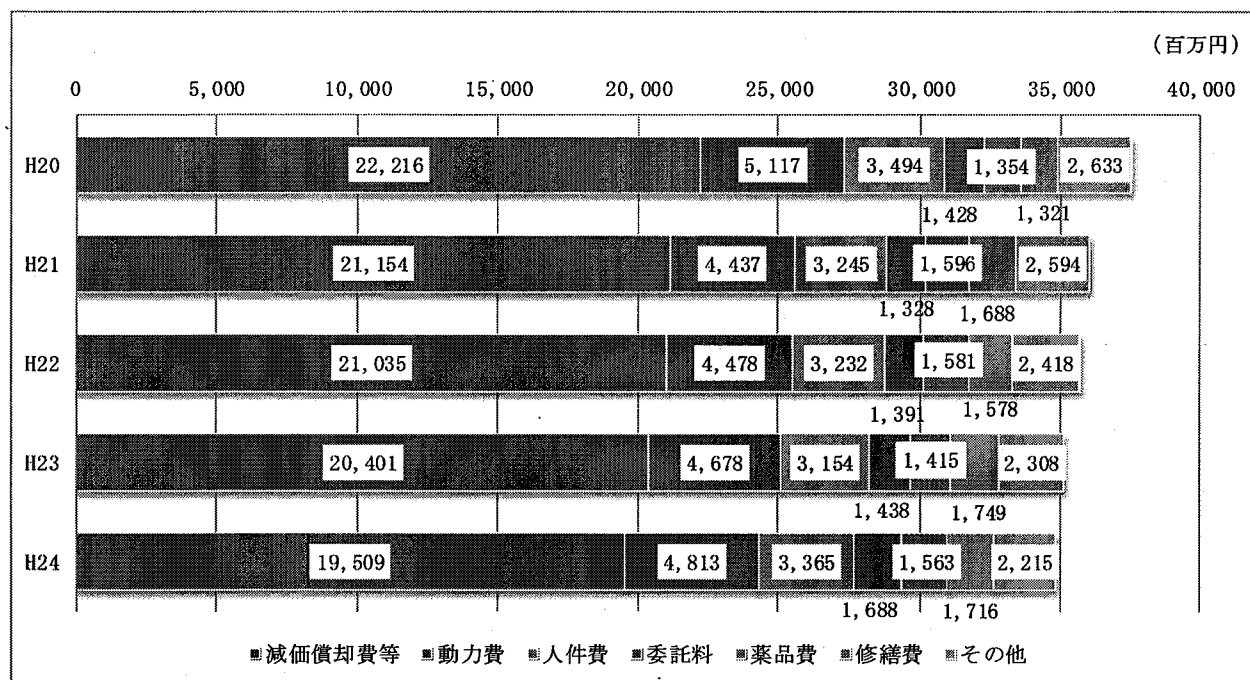
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 給水収益比率	職員一人当たり 営業収益	平均給与
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{給水収益}}$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
20	108.5	129.2	7.2	145,250	10,461
21	114.4	131.5	6.9	137,794	9,434
22	46.2	117.1	7.7	126,781	9,795
23	103.6	117.9	7.6	131,502	10,014
24	103.6	117.8	8.2	132,922	10,890

(2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

科目	平成23年度		平成24年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	415,627	91.9	401,264	91.3	△ 14,363	96.5
有形固定資産	385,495	85.2	377,673	85.9	△ 7,823	98.0
無形固定資産	27,648	6.1	22,140	5.0	△ 5,509	80.1
投資	2,483	0.5	1,452	0.3	△ 1,032	58.5
流動資産	36,809	8.1	38,403	8.7	1,594	104.3
現金・預金	15,536	3.4	16,333	3.7	797	105.1
未収金	3,940	0.9	3,673	0.8	△ 267	93.2
有価証券	16,996	3.8	17,996	4.1	1,000	105.9
貯蔵品	285	0.1	289	0.1	4	101.5
前払金	51	0.0	111	0.0	60	218.6
その他流動資産	2	0.0	3	0.0	0	109.0
繰延勘定	3	0.0	2	0.0	△ 1	72.2
企業債発行差金	3	0.0	2	0.0	△ 1	72.2
資産合計	452,439	100.0	439,669	100.0	△ 12,770	97.2
固定負債	75,333	16.7	66,919	15.2	△ 8,414	88.8
引当金	3,463	0.8	3,903	0.9	440	112.7
年賦未払金	27,768	6.1	22,162	5.0	△ 5,607	79.8
共同施設工事負担金	967	0.2	37	0.0	△ 931	3.8
その他固定負債	43,134	9.5	40,818	9.3	△ 2,317	94.6
流動負債	9,641	2.1	8,950	2.0	△ 691	92.8
未払金	8,278	1.8	8,292	1.9	13	100.2
未払費用	395	0.1	369	0.1	△ 26	93.5
未払消費税及び地方消費税	887	0.2	216	0.0	△ 672	24.3
その他流動負債	81	0.0	74	0.0	△ 7	91.5
負債合計	84,974	18.8	75,869	17.3	△ 9,105	89.3
資本金	284,710	62.9	281,248	64.0	△ 3,462	98.8
自己資本金	166,805	36.9	169,237	38.5	2,432	101.5
借入資本金	117,906	26.1	112,012	25.5	△ 5,894	95.0
剰余金	82,754	18.3	82,551	18.8	△ 203	99.8
資本剰余金	121,348	26.8	122,286	27.8	938	100.8
欠損金 (△)	△ 38,594	△ 8.5	△ 39,735	△ 9.0	△ 1,141	103.0
資本合計	367,464	81.2	363,800	82.7	△ 3,665	99.0
負債・資本合計	452,439	100.0	439,669	100.0	△ 12,770	97.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 674,692	百万円 16,174	百万円 12,810	百万円 3,364	百万円 11,187	百万円 300,383	百万円 377,673	
土地	30,737	370	415	△45			30,692	
建物等 (建設仮勘定)	643,955 (21,908)	15,804 (7,565)	12,395 (9,312)	3,409 (△1,747)	11,187	300,383	346,981 (20,161)	
無形固定資産	27,648	-	-	-			5,509	
投資	2,483	-	1,032	△1,032			1,452	
計	704,823 (21,908)	16,174 (7,565)	13,842 (9,312)	2,332 (△1,747)	11,187	300,383	401,264 (20,161)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 161 億 7,400 万円のうち主なものは、建設仮勘定 75 億 6,500 万円、構築物 56 億 280 万円、機械及び装置 21 億 5,829 万円である。

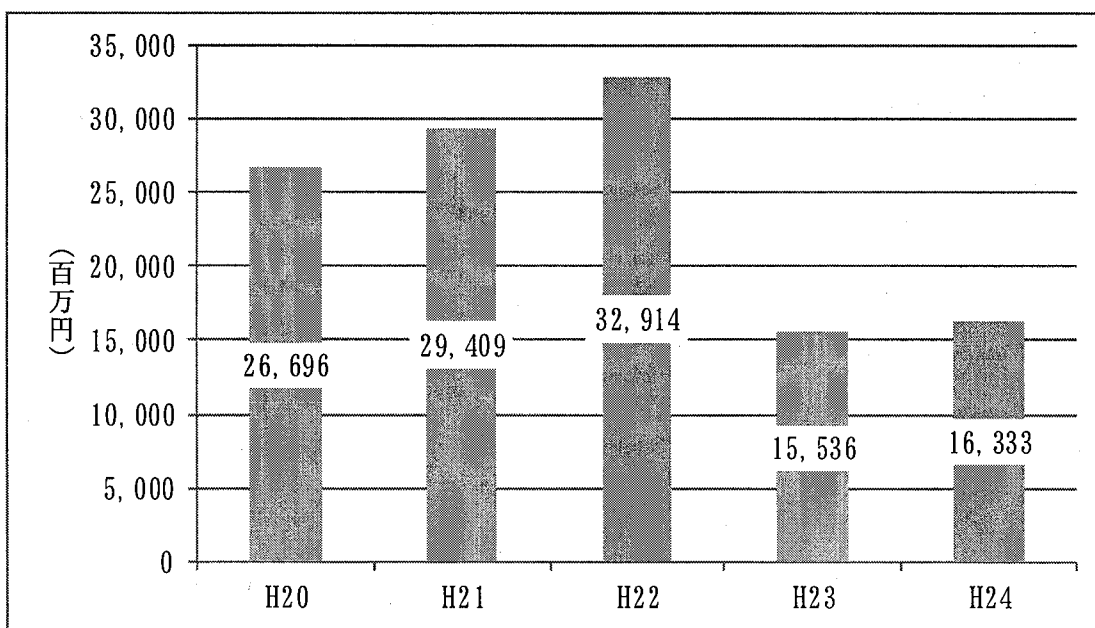
また、減少 128 億 999 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 93 億 1,246 万円の他、機械及び装置 18 億 3,814 万円である。

(イ) 投資の減少額 10 億 3,183 万円は、投資有価証券の償還による減少 5 億 9,783 万円及び大戸川ダム利水撤退に伴う還付に係る長期未収入金の回収による減少 4 億 3,400 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 7 億 9,701 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 36 億 7,261 万円のうち主なものは、平成 25 年 3 月分の浄水給水料金 35 億 2,609 万円である。
- (ウ) 貯蔵品 2 億 8,911 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 4,935 万円や管類 6,555 万円である。
- (エ) 前払金 1 億 1,054 万円のうち主なものは、堺市バイパス送水管布設工事に係る工事前払金 6,993 万円である。
- (オ) その他流動資産 270 万円は、立杭築造工事に係る未精算額である。

ウ 固定負債について

- (ア) 引当金 39 億 316 万円は、退職給与引当金である。
- (イ) 年賦未払金 221 億 6,171 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。丹羽ダム建設事業、日吉ダム建設事業及び琵琶湖開発事業の割賦負担金は、元金償還により前年度に比較して減少している。
- (ウ) 共同施設工事負担金 3,660 万円のうち主なものは、庭窪浄水場施設工事負担金である。
- (エ) その他固定負債 408 億 1,760 万円は、企業団への移行の際に、大阪府水道部から名義を変更できなかった企業債の残高である。企業団名義の企業債と区別するため、固定負債に計上している。

エ 流動負債について

- (ア) 未払金 82 億 9,168 万円は、改良・修繕工事代金、動力費・薬品費及び退職給与金等の未払分である。
- (イ) 未払費用 3 億 6,931 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (ウ) その他流動負債 7,364 万円は、預り保証金等及び工事代金等にかかる仮受金である。

オ 資本金について

- (ア) 自己資本金 1,692 億 3,671 万円のうち主なものは、固有資本金 1,622 億 9,605 万円である。
- (イ) 借入資本金 1,120 億 1,175 万円は、企業債の未償還残高である。

カ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 1,222 億 8,646 万円のうち主なものは、国庫補助金 992 億 413 万円である。
- (イ) 欠損金 397 億 3,509 万円は、当年度純利益 14 億 3,463 万円を計上したものの、建設改良積立金のうち 25 億 7,551 万円を資本金に組み入れたことにより、11 億 4,088 万円増加した。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
20	57.1	273.8	266.4
21	59.2	364.4	356.5
22	53.0	498.2	494.9
23	55.2	381.8	202.0
24	57.3	429.1	223.5

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：百万円)

	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,488	1,435	△53
減価償却費等	20,411	19,484	△928
固定資産売却損益	△555	375	930
退職給与引当金の増減額	480	440	△40
受取利息	△45	△38	7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,404	4,570	△834
たな卸資産の増減額	△1	△4	△4
未収金の増減額 (△は増加)	△78	119	197
未払金の増減額	63	810	747
その他	732	△466	△1,199
小計	27,901	26,724	△1,176
利息の受取額	45	38	△7
利息等の支払額	△5,413	△4,600	813
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,533	22,162	△371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8,896	△9,052	△157
有形固定資産の売却による収入	791	226	△564
無形固定資産の取得による支出	△7,597	△5,607	1,990
投資有価証券の取得による支出	△998	—	998
投資有価証券の売却による収入	998	598	△400
有価証券の純増減額	△16,996	△1,000	15,996
共同施設工事負担金による収入	76	95	19
国庫補助金による収入	2,890	1,165	△1,725
国庫返納金による支出	△2,718	△1	2,717
工事負担金収入	20	10	△10
その他資本剰余金収入	91	122	31
水源開発事業精算による還付金収入	5,626	434	△5,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,712	△13,011	13,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
水源開発事業精算による支出	△271	△144	127
企業債の発行による収入	6,120	6,500	380
企業債の償還による支出	△19,049	△14,710	4,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,199	△8,354	4,845
IV 資金増減額	△17,378	797	18,175
V 資金期首残高	32,914	15,536	△17,378
VI 資金期末残高	15,536	16,333	797

(注) 資金の範囲は、現金及び預金である。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動で増加した資金 221 億 6,200 万円が、固定資産取得等の投資活動で 130 億 1,090 万円、企業債償還等の財務活動で 83 億 5,409 万円減少した結果、7 億 9,701 万円の資金増となり、期末残高は 163 億 3,264 万円となった。

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

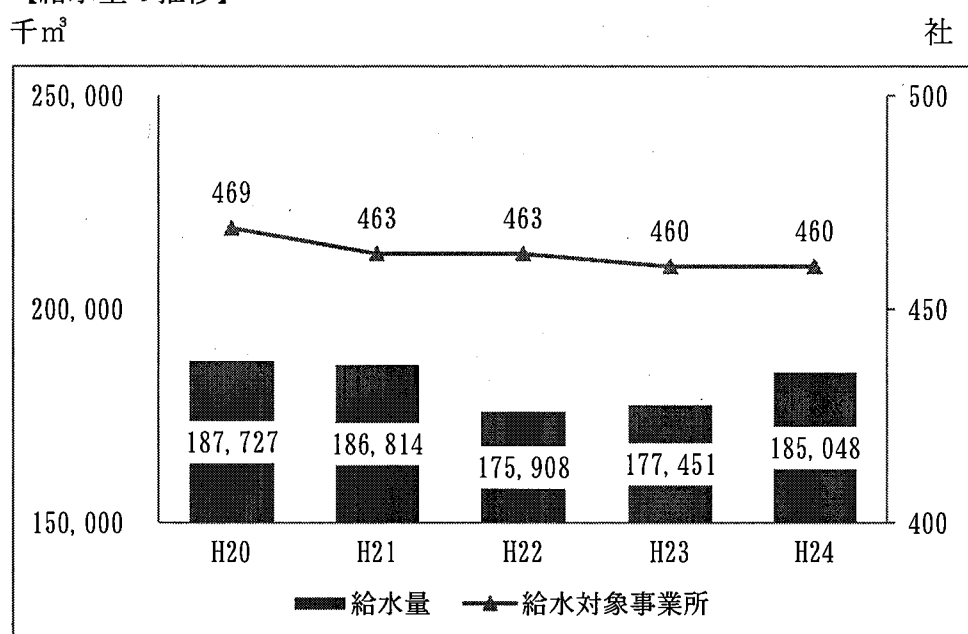
大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」（平成22年5月策定）に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

(1) 営業関係について

当年度の給水対象は、延べ460事業所（社）であって、その年間給水量（有収水量）は185,048千 m^3 で、前年度に比較して4.3%の増加となっている。

【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
20	100.5	41.6	49.7	2,109
21	99.2	38.8	46.6	2,099
22	99.8	37.7	46.9	2,022
23	99.0	36.8	44.4	2,087
24	99.6	35.9	43.5	2,229

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、工事費 27 億 5,912 万円をもって、大庭浄水場や各水道事業所等の施設拡充工事をはじめ、自動検針システム更新維持事業や、老朽化対策として配水管路の布設替および水管橋補強工事を実施した。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科目	平成23年度		平成24年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	8,069	100.0	8,545	100.0	476	105.9
営業収益	7,911	98.0	8,180	95.7	269	103.4
給水収益	7,699	95.4	7,976	93.3	278	103.6
その他営業収益	213	2.6	204	2.4	△ 9	95.9
営業外収益	127	1.6	278	3.3	151	218.2
受取利息	46	0.6	28	0.3	△ 18	60.5
企業債償還負担金	66	0.8	236	2.8	169	355.2
雑収益	15	0.2	14	0.2	△ 1	96.2
特別利益	31	0.4	87	1.0	56	283.1
固定資産売却益	-	0.0	31	0.4	31	皆増
その他特別利益	31	0.4	56	0.7	25	181.7
工業用水道事業費用	7,279	100.0	7,660	100.0	380	105.2
営業費用	6,624	91.0	6,935	90.5	311	104.7
原水費	1,002	13.8	1,067	13.9	66	106.6
配水費	938	12.9	1,012	13.2	75	108.0
総係費	520	7.1	606	7.9	86	116.5
議会及び監査費	2	0.0	5	0.1	3	210.7
減価償却費	3,862	53.1	3,855	50.3	△ 7	99.8
資産減耗費	14	0.2	131	1.7	118	966.2
固定資産保存費	5	0.1	3	0.0	△ 2	53.7
その他営業費用	282	3.9	256	3.3	△ 26	90.7
営業外費用	645	8.9	725	9.5	79	112.3
支払利息及び企業債取扱諸費	638	8.8	720	9.4	82	112.8
雑支出	7	0.1	5	0.1	△ 2	67.2
特別損失	10	0.1	-	0.0	△ 10	皆減
過年度損益修正損	10	0.1	-	0.0	△ 10	皆減
当年度純利益	790	-	886	-	95	112.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 79 億 7,624 万円は、工業用水給水料金 79 億 7,176 万円、量水器使用料 448 万円である。給水収益は前年比 3.6%の増加である。
- (イ) その他営業収益 2 億 398 万円のうち主なものは、一津屋取水場に係る大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 2,802 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息のほか、有価証券に係る運用利息 2,489 万円である。
- (イ) 企業債償還負担金 2 億 3,572 万円は、大阪府地域整備事業会計負担の企業債利息である。
- (ウ) 雑収益 1,411 万円のうち主なものは、土地・建物使用料等の賃貸料 1,064 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 特別利益 8,711 万円のうち主なものは、基本使用水量の減量廃止負担金制度に伴う負担金収入 5,592 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	268,670	281,970	108,336	206,091	67,107	135,201	1,067,375
配水費	267,888	275,584	118,888	271,907	-	77,995	1,012,261
総係費	436,208	-	40,525	438	-	128,590	605,761
議会及び監査費	-	-	1,627	-	-	3,245	4,872
計	972,765 (14.0)	557,553 (8.0)	269,376 (3.9)	478,436 (6.9)	67,107 (1.0)	345,031 (5.0)	2,690,268 (38.8)

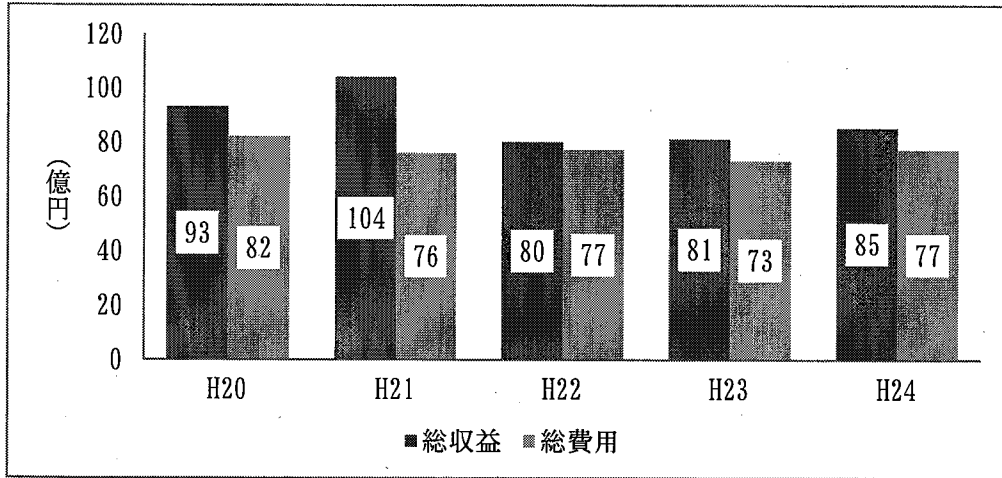
注：() 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 38 億 5,487 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費である。
- (ウ) 資産減耗費 1 億 3,123 万円は、固定資産除却費である。
- (エ) 固定資産保存費 283 万円は、企業用地の管理費用である。
- (オ) その他営業費用 2 億 5,572 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金 2 億 4,350 万円である。

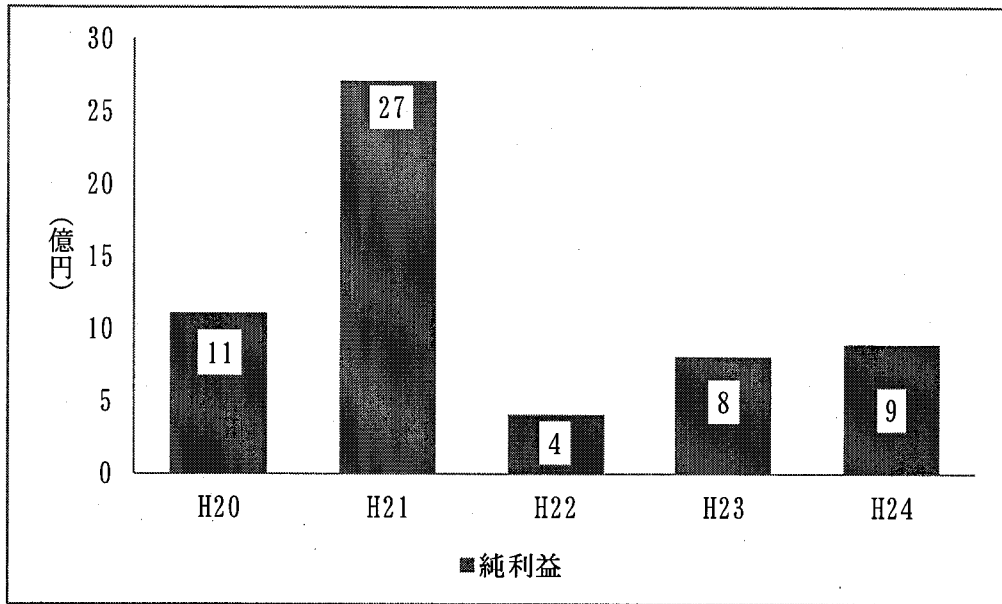
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 7 億 1,995 万円は、企業債利息 6 億 7,265 万円及び年賦未払金利息 4,730 万円である。

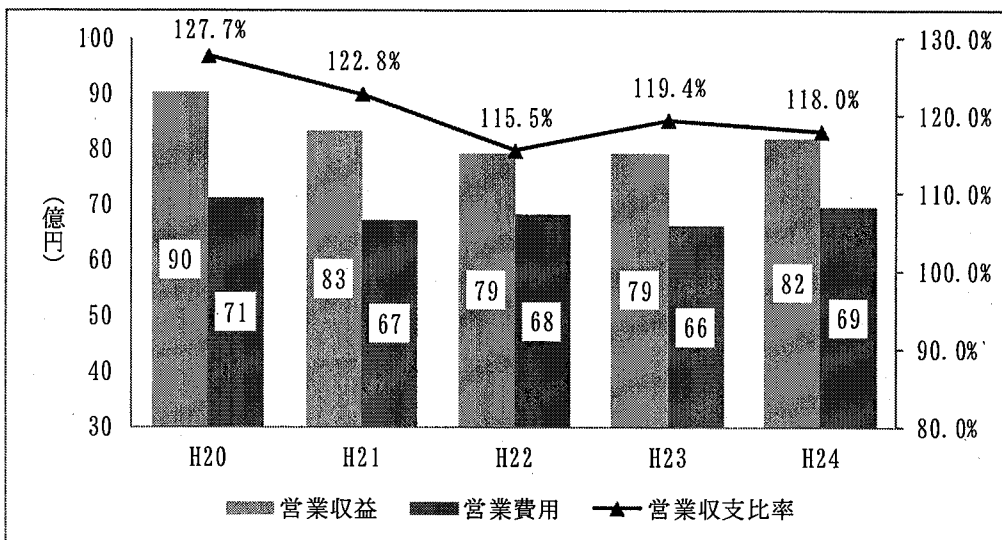
【総収益・総費用の推移】



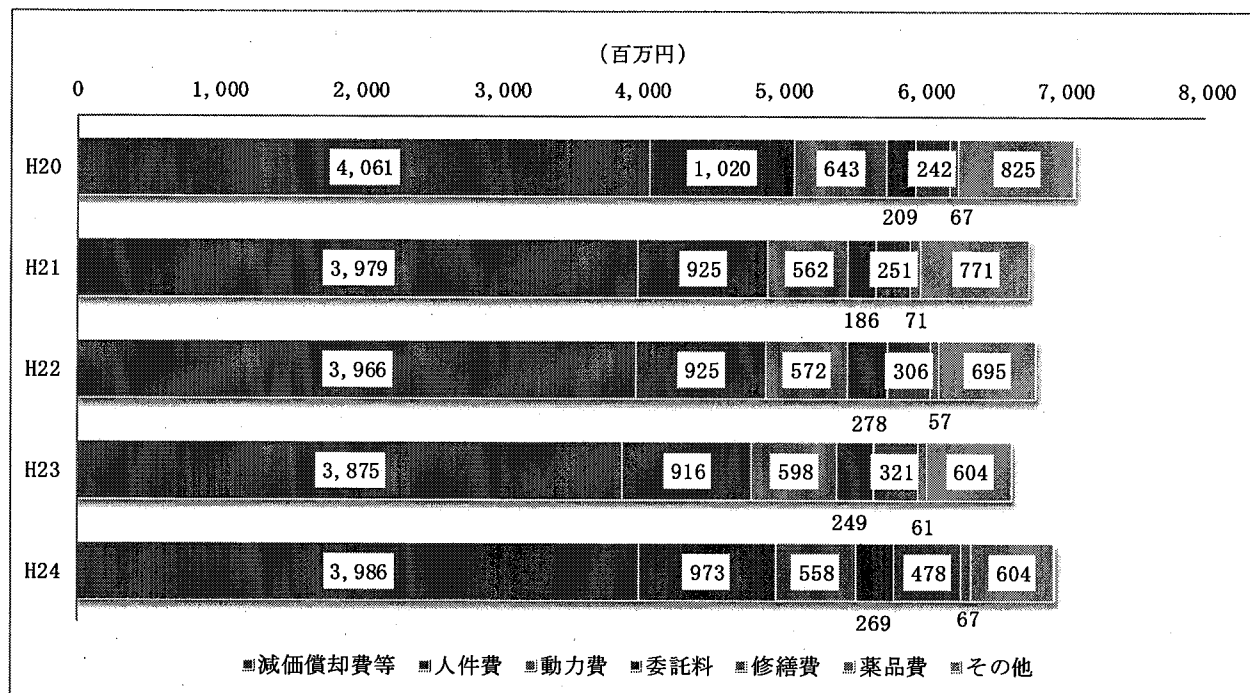
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
20	113.2	127.7	11.6	101,390	11,458
21	136.0	122.8	11.4	93,045	10,388
22	104.6	115.5	12.1	90,265	10,631
23	110.9	119.4	11.9	92,530	10,717
24	111.6	118.0	12.2	98,557	11,720

(2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

科目	平成23年度		平成24年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	69,952	85.4	68,466	84.6	△ 1,486	97.9
有形固定資産	63,129	77.0	62,958	77.8	△ 172	99.7
無形固定資産	3,231	3.9	2,010	2.5	△ 1,221	62.2
投資	3,592	4.4	3,498	4.3	△ 94	97.4
流動資産	11,997	14.6	12,475	15.4	477	104.0
現金・預金	4,900	6.0	5,563	6.9	664	113.5
未収金	987	1.2	754	0.9	△ 233	76.4
有価証券	5,998	7.3	5,999	7.4	0	100.0
貯蔵品	89	0.1	92	0.1	3	103.8
前払金	23	0.0	66	0.1	44	294.8
その他流動資産	1	0.0	-	0.0	△ 1	皆減
資産合計	81,950	100.0	80,941	100.0	△ 1,009	98.8
固定負債	2,716	3.3	1,591	2.0	△ 1,124	58.6
引当金	1,190	1.5	1,341	1.7	151	112.7
年賦未払金	1,523	1.9	248	0.3	△ 1,275	16.3
共同施設工事負担金	2	0.0	2	0.0	-	100.0
流動負債	3,917	4.8	3,010	3.7	△ 907	76.8
未払金	3,217	3.9	2,216	2.7	△ 1,001	68.9
未払費用	27	0.0	23	0.0	△ 4	83.7
未払消費税及び地方消費税	75	0.1	115	0.1	40	153.6
その他流動負債	598	0.7	656	0.8	58	109.8
負債合計	6,632	8.1	4,601	5.7	△ 2,031	69.4
資本金	30,246	36.9	31,247	38.6	1,001	103.3
自己資本金	7,729	9.4	10,055	12.4	2,326	130.1
借入資本金	22,516	27.5	21,191	26.2	△ 1,325	94.1
剰余金	45,072	55.0	45,093	55.7	21	100.0
資本剰余金	39,846	48.6	41,308	51.0	1,462	103.7
利益剰余金	5,225	6.4	3,785	4.7	△ 1,440	72.4
資本合計	75,317	91.9	76,340	94.3	1,022	101.4
負債・資本合計	81,950	100.0	80,941	100.0	△ 1,009	98.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 105,453	百万円 9,843	百万円 8,912	百万円 932	百万円 1,104	百万円 43,427	百万円 62,958	
土地	2,514	-	5	△5			2,509	
建物等 (建設仮勘定)	102,939 (9,242)	9,843 (2,644)	8,906 (7,201)	937 (△4,557)	1,104	43,427	60,449 (4,685)	
無形固定資産	3,231	762	-	762			1,983	
投資	3,592	1,500	1,594	△94			3,498	
計	112,276 (9,242)	12,105 (2,644)	10,505 (7,201)	1,600 (△4,557)	1,104	43,427	1,983 (4,685)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() の数字は内数である。

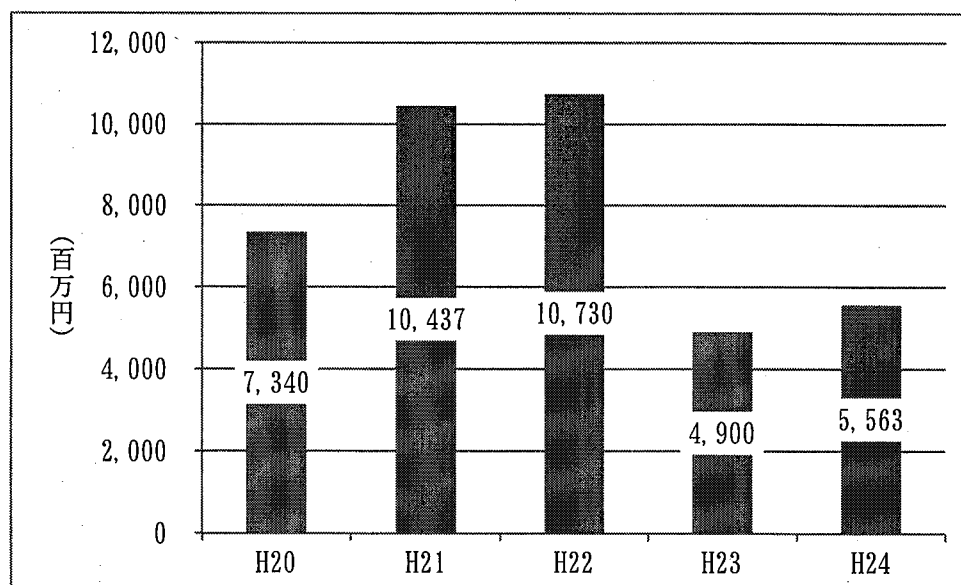
(ア) 有形固定資産の増加額 98 億 4,321 万円のうち主なものは、建設仮勘定 26 億 4,366 万円、構築物 64 億 9,833 万円、機械及び装置 6 億 6,810 万円である。

また、減少額 89 億 1,157 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 72 億 100 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 6 億 6,376 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 7 億 5,395 万円のうち主なものは、平成 25 年 3 月分の料金収入 5 億 8,068 万円、平成 24 年度国庫補助金 6,490 万円及び平成 25 年 3 月分の一津屋取水場電力料金分担金 6,309 万円である。

(ウ) 有価証券 59 億 9,859 万円は、国庫短期証券である。

(エ) 貯蔵品 9,222 万円のうち主なものは、蓋類の 2,121 万円、管類の 1,708 万円、弁類の 1,376 万円である。

(オ) 前払金 6,643 万円は、工事費の前払によるものである。

ウ 固定負債について

(ア) 引当金 13 億 4,097 万円は、退職給与引当金である。

(イ) 年賦未払金 2 億 4,787 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金で、琵琶湖開発事業等に係る割賦負担金の元金償還により、前年度に比較して減少している。

エ 流動負債について

(ア) 未払金 22 億 1,578 万円は、修繕工事代金及び退職給与金等の未払分である。

(イ) 未払費用 2,255 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。

(ウ) その他流動負債 6 億 5,621 万円のうち主なものは、給水保証金及び契約入札保証金である。

オ 資本金について

(ア) 自己資本金 100 億 5,548 万円のうち主なものは、固有資本金 54 億 6,585 万円である。

(イ) 借入資本金 211 億 9,120 万円は、企業債の未償還残高である。

カ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 413 億 832 万円は、国庫補助金、工事負担金、他団体補助金等である。

(イ) 利益剰余金 37 億 8,490 万円は、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金である。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
20	60.3	300.7	215.8
21	61.7	238.8	235.2
22	63.4	307.5	304.8
23	64.4	306.3	143.2
24	68.1	414.5	209.9

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

(単位：百万円)

	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	790	886	95
減価償却費等	3,875	3,985	110
固定資産売却損益	—	△31	△31
退職給与引当金の増減額	165	151	△14
受取利息	△46	△28	18
支払利息及び企業債取扱諸費	638	720	82
未収金の増減額 (△は増加)	△45	19	64
未払金の増減額	△128	316	444
たな卸資産の増減額	5	△3	△8
その他の増減額	66	87	20
小 計	5,321	6,101	780
利息の受取額	46	28	△18
利息等の支払額	△641	△725	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,726	5,404	677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,935	△4,023	△88
有形固定資産の売却による収入	—	37	37
無形固定資産の取得による支出	△1,581	△1,275	305
投資有価証券の取得による支出	△1,994	△1,500	494
投資有価証券の売却による収入	1,995	1,594	△402
有価証券の純増減額	△5,998	△0	5,998
共同施設工事負担金による収入	2	2	△0
国庫補助金による収入	97	279	182
国庫返納金による支出	△0	—	0
工事負担金による収入	12	2	△10
他団体補助金による収入	181	1,470	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,220	△3,415	7,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	1,700	1,000	△700
企業債の償還による支出	△1,036	△2,325	△1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	664	△1,325	△1,989
IV 資金増減額	△5,830	664	6,494
V 資金期首残高	10,730	4,900	△5,830
VI 資金期末残高	4,900	5,563	664

(注) 資金の範囲は、現金及び預金である。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動で増加した資金 54 億 386 万円が、有価証券取得や固定資産取得等の投資活動で 34 億 1,503 万円減少し、企業債償還等の財務活動で 13 億 2,506 万円減少した結果、6 億 6,376 万円の資金増となり、期末残高は 55 億 6,334 万円となった。

付 表

目 次

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書……………	24
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書……………	25
大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表……………	26
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表……………	27

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
水道事業収益	49,083,985,252	48,722,665,244	44,777,573,607	42,455,356,190	41,404,842,797
営業収益	48,513,546,371	47,401,302,107	41,837,661,377	41,423,266,568	41,073,011,559
給水収益	48,505,937,285	47,366,868,158	41,804,088,690	41,386,151,274	41,009,859,384
その他営業収益	7,609,086	34,433,949	33,572,687	37,115,294	63,152,175
営業外収益	453,553,843	488,889,126	479,727,983	425,315,984	323,379,181
受取利息	139,599,369	91,817,639	75,363,760	45,142,290	37,695,863
他会計補助金	0	0	18,231,000	0	0
雑収	313,954,474	397,071,487	386,133,223	380,173,694	285,683,318
特別利益	116,885,038	832,474,011	2,460,184,247	606,773,638	7,952,057
固定資産売却益	116,885,038	317,082,151	1,005,605,156	606,773,638	7,952,057
その他特別利益	0	515,391,860	1,454,579,091	0	0
水道事業費用	45,254,153,667	42,583,977,530	96,905,343,888	40,967,278,859	39,969,712,645
営業費用	37,562,555,809	36,042,827,518	35,714,332,559	35,142,892,930	34,868,673,988
原水及び浄水費	8,825,439,841	8,629,800,631	8,602,537,111	8,650,423,709	8,980,849,969
送水費	3,390,549,323	3,413,390,558	3,291,055,054	3,430,648,835	3,540,731,204
総係費	1,643,873,459	1,426,465,279	1,548,543,192	1,606,217,673	1,852,694,929
議会及び監査費	0	0	0	4,095,304	9,007,467
減価償却費	21,361,169,991	20,813,164,471	20,861,439,479	20,162,793,494	19,012,114,456
資産減耗費	854,429,889	340,759,034	173,311,645	238,065,770	497,312,485
固定資産保存費	17,521,378	16,318,875	29,908,992	72,503,329	28,648,019
その他営業費用	1,469,371,928	1,402,928,670	1,207,537,086	978,144,816	947,315,459
営業外費用	7,220,773,020	6,541,150,012	5,886,568,219	5,417,467,909	4,574,979,867
支払利息及び企業債取組費	7,119,254,187	6,522,903,145	5,861,596,048	5,404,098,876	4,570,422,818
繰延勘定償却	24,719,800	18,159,800	13,253,800	10,576,600	733,200
雑支出	76,799,033	87,067	11,718,371	2,792,433	3,823,849
特別損失	471,024,838	0	55,304,443,090	406,917,520	526,058,790
固定資産売却損	0	0	692,818,129	52,273,318	383,072,131
過年度損益修正損	471,024,838	0	220,550,900	128,413,539	0
その他特別損失	0	0	54,391,074,061	226,230,663	142,986,659
当年度純利益	3,829,831,585	6,138,687,714	0	1,488,077,831	1,434,630,152
当年度純損失	0	0	52,127,770,251	0	0

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
工業用水道事業収益	9,257,558,234	10,369,113,643	8,040,309,851	8,069,385,954	8,545,179,896
営業収益	9,023,689,392	8,281,035,464	7,853,059,666	7,911,291,735	8,180,218,122
給水収益	8,760,253,532	8,088,207,956	7,652,373,317	7,698,659,165	7,976,240,182
その他営業収益	263,435,860	192,827,508	200,686,349	212,632,570	203,977,940
営業外収益	233,868,842	187,429,594	152,433,407	127,374,810	277,849,476
受取利息	102,554,343	94,198,601	61,301,162	46,284,752	28,018,613
他会計補助金	117,396,155	80,410,125	77,442,352	0	0
企業償還負担金	0	0	0	66,366,550	235,718,303
雑収益	13,918,344	12,820,868	13,689,893	14,673,508	14,112,560
特別利益	0	1,900,648,585	34,816,778	30,769,409	87,112,298
固定資産売却益	0	0	834,632	0	31,195,174
その他特別利益	0	1,900,648,585	33,982,146	30,769,409	55,917,124
工業用水道事業費用	8,177,690,573	7,622,016,064	7,686,010,271	7,279,198,386	7,659,569,954
営業費用	7,067,237,088	6,743,950,683	6,799,303,417	6,623,969,857	6,934,911,806
原水費	1,071,507,534	1,020,104,313	1,031,283,389	1,001,584,874	1,067,374,682
配水費	857,525,273	809,131,301	910,150,756	937,668,196	1,012,261,048
係費	590,840,336	504,104,338	536,485,923	519,825,616	605,760,606
議会及び監査費	0	0	0	2,312,619	4,872,005
減価償却費	3,960,925,527	3,940,372,441	3,948,177,885	3,861,878,751	3,854,867,478
資産減耗費	100,557,814	38,757,692	17,969,112	13,581,206	131,227,395
固定資産保存費	635,723	3,881,742	3,648,371	5,262,719	2,826,502
その他営業費用	485,244,881	427,598,856	351,587,981	281,855,876	255,722,090
営業外費用	1,074,326,406	878,065,381	728,826,630	645,235,870	724,658,148
支払利息及び企業債取組費	1,073,828,440	855,792,072	728,154,792	638,221,906	719,946,893
雑支出	497,966	22,273,309	671,838	7,013,964	4,711,255
特別損失	36,127,079	0	157,880,224	9,992,659	0
過年度損益修正損	36,127,079	0	0	9,992,659	0
その他特別損失	0	0	157,880,224	0	0
当年度純利益	1,079,867,661	2,747,097,579	354,299,580	790,187,568	885,609,942

大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	524,113,985,039	513,458,527,737	427,975,284,358	415,626,777,433	401,263,838,667
有形固定資産	421,942,496,197	420,010,799,069	390,868,480,101	385,495,347,689	377,672,752,378
無形固定資産	95,040,596,900	88,536,151,197	33,972,157,311	27,648,019,749	22,139,506,294
投資	7,130,891,942	4,911,577,471	3,134,646,946	2,483,409,995	1,451,579,995
流動資産	31,876,294,448	34,498,234,833	43,714,528,711	36,809,247,607	38,403,369,039
現金・預金	26,696,306,182	29,408,769,274	32,914,003,957	15,535,627,658	16,332,637,526
未収金	4,317,415,572	4,339,262,392	10,513,831,489	3,940,111,048	3,672,611,840
有価証券	0	0	0	16,995,733,000	17,995,770,000
貯蔵品	316,885,751	297,424,674	284,216,105	284,728,960	289,106,115
前払金	545,686,943	250,577,909	0	50,569,781	110,543,964
その他流動資産	0	202,200,584	2,477,160	2,477,160	2,699,594
繰延勘定	40,963,000	24,273,200	13,215,400	2,638,800	1,905,600
企業債発行差金	40,963,000	24,273,200	13,215,400	2,638,800	1,905,600
資産合計	556,031,242,487	547,981,035,770	471,703,028,469	452,438,663,840	439,669,113,306
固定負債	42,404,005,639	34,882,930,717	39,180,987,461	75,333,368,909	66,919,072,707
引当金	2,193,675,245	2,557,351,955	13,839,080,573	3,463,398,437	3,903,164,005
年賦未払金	40,014,067,772	31,566,396,150	24,480,424,459	27,768,251,309	22,161,709,217
共同施設工事負担金	196,262,672	759,182,612	861,482,429	967,440,163	36,536,485
その他固定負債	0	0	0	43,134,279,000	40,817,603,000
流動負債	11,641,113,521	9,467,135,544	8,774,614,158	9,640,850,817	8,950,210,203
未払金	10,666,522,881	8,959,628,221	7,992,800,333	8,278,205,624	8,291,684,650
未払費用	476,817,524	447,300,353	414,344,458	394,947,692	369,312,243
未払消費税及び地方消費税	267,259,000	0	311,665,100	887,180,600	215,571,600
その他流動負債	230,514,116	60,206,970	55,804,267	80,516,901	73,641,710
負債合計	54,045,119,210	44,350,066,261	47,955,601,619	84,974,219,726	75,869,282,910
資本	347,141,862,629	342,103,012,552	336,678,727,797	284,710,360,399	281,248,461,593
自己資本	162,503,685,427	162,739,173,956	162,710,195,314	166,804,819,814	169,236,713,836
借入資本	184,638,177,202	179,363,838,596	173,968,532,483	117,905,540,585	112,011,747,757
剰余金	154,844,260,648	161,527,956,957	87,068,699,053	82,754,083,715	82,551,368,803
資本剰余金	143,125,974,199	143,862,982,794	122,785,835,151	121,348,287,828	122,286,456,918
利益剰余金	11,718,286,449	17,664,974,163	0	0	0
欠損	0	0	△ 35,717,136,098	△ 38,594,204,113	△ 39,735,088,115
資本合計	501,986,123,277	503,630,969,509	423,747,426,850	367,464,444,114	363,799,830,396
負債資本合計	556,031,242,487	547,981,035,770	471,703,028,469	452,438,663,840	439,669,113,306

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	66,747,712,801	69,663,107,542	69,715,146,478	69,952,452,021	68,466,193,591
有形固定資産	53,610,205,431	58,678,706,486	60,858,823,219	63,129,409,943	62,957,529,845
無形固定資産	9,540,852,758	7,389,384,444	5,262,944,647	3,231,167,078	2,010,418,528
投資	3,596,654,612	3,595,016,612	3,593,378,612	3,591,875,000	3,498,245,218
流動資産	11,453,974,860	12,239,970,721	11,494,419,110	11,997,260,137	12,474,543,564
現金・預金	7,339,722,040	10,437,149,157	10,729,508,865	4,899,580,052	5,563,344,422
未収金	881,531,668	1,613,740,391	664,659,015	986,645,047	753,954,703
有価証券	2,988,051,080	0	0	5,998,494,000	5,998,590,000
貯蔵品	100,296,485	92,876,038	93,833,390	88,879,699	92,221,765
前払金	140,543,587	91,860,895	5,300,000	22,538,499	66,432,674
その他流動資産	3,830,000	4,344,240	1,122,840	1,122,840	0
資産合計	78,201,687,661	81,903,078,263	81,209,565,588	81,949,712,158	80,940,737,155
固定負債	6,458,135,084	5,747,271,773	4,127,758,867	2,715,578,398	1,591,280,405
引当金	753,305,935	878,163,064	1,024,580,608	1,189,982,631	1,340,965,827
年賦未払金	5,684,520,003	4,869,108,709	3,103,178,259	1,523,154,847	247,873,658
共同施設工事負担金	20,309,146	0	0	2,440,920	2,440,920
流動負債	3,809,116,930	5,124,707,629	3,737,924,161	3,916,704,056	3,009,558,925
未払金	2,729,591,843	4,579,126,210	3,114,165,007	3,217,106,008	2,215,778,548
未払費用	33,607,351	31,749,390	31,709,820	26,922,964	22,547,129
未払消費税及び地方消費税	0	0	65,192,700	74,866,900	115,026,500
その他流動負債	1,045,917,736	513,832,029	526,856,634	597,808,184	656,206,748
負債合計	10,267,252,014	10,871,979,402	7,865,683,028	6,632,282,454	4,600,839,330
資本	25,784,994,840	25,522,429,325	27,318,241,264	30,245,696,720	31,246,681,479
自己資本	4,972,221,724	5,026,221,724	5,465,849,724	7,729,430,008	10,055,478,153
借入資本	20,812,773,116	20,496,207,601	21,852,391,540	22,516,266,712	21,191,203,326
剰余金	42,149,440,807	45,508,669,536	46,025,641,296	45,071,732,984	45,093,216,346
資本剰余金	38,058,478,281	38,724,609,431	39,326,909,611	39,846,394,015	41,308,315,580
利益剰余金	4,090,962,526	6,784,060,105	6,698,731,685	5,225,338,969	3,784,900,766
資本合計	67,934,435,647	71,031,098,861	73,343,882,560	75,317,429,704	76,339,897,825
負債資本合計	78,201,687,661	81,903,078,263	81,209,565,588	81,949,712,158	80,940,737,155